

2019年
工業統計調査結果報告書

長野市企画政策部企画課

目 次

はじめに	1
工業統計調査の概要	1
利用上の注意	2
調査結果の概要（従業者 4 人以上の事業所）	7
1 事業所数	9
2 従業者数	11
3 製造品出荷額等	13
4 原材料使用額等	15
5 現金給与総額	15
6 粗付加価値額	15

掲載図表一覧

表 1 長野市工業の主要指標	7
表 2 長野市の主要産業	7
表 3 長野県及び県下 19 市の工業の概要	8
表 4 産業別事業所数	9
表 5 産業別、従業者規模別事業所数	10
表 6 産業別従業者数	12
表 7 産業別製造品出荷額等	13
表 8 産業別工業の概要	16
表 9 産業別事業所数、従業者数、原材料使用額等	18
表 10 従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等	20
表 11 地区別工業の概要	21
表 12 地区別、産業別事業所数	23
表 13 従業者 30 人以上の事業所の産業別の状況	25
表 14 従業者 30 人以上の事業所の産業別敷地面積、用水量	27
図 1 長野市の工業の推移（平成 21 年～平成 30 年）	8
図 2 産業別事業所数構成比	10
図 3 産業別従業者数構成比	12
図 4 産業別製造品出荷額等構成比	14

はじめに

この報告書は、2019年（令和元年）6月1日現在を調査基準日として実施した工業統計調査の結果のうち、本市分を収録したものです。工業統計調査は、我が国の工業の実態を明らかにするため明治42年に始められた、100年以上の歴史を持つ調査です。

ここに公表する結果は、本市の工業の実態を明らかにするため、主要調査事項を市独自の集計により取りまとめたものです。

工業統計調査の概要

1 調査の目的

この調査は、全国の製造業を対象に、事業所数、従業者数、製造品出荷額、原材料使用額などを調査し、工業の実態を明らかにすることを目的としています。

2 調査の根拠

統計法（平成19年法律第53号）に基づく国の基幹統計として毎年実施している調査です。

基幹統計：行政機関が作成する特に重要な統計。

3 調査の期日

2019年（令和元年）6月1日

4 調査の対象

日本標準産業分類（平成25年総務省告示第405号）に掲げる「大分類E-製造業」に属する事業所（国に属する事業所及び従業者3人以下の事業所を除く）。

5 調査の単位

工場、製作所、製造所あるいは加工所など、事業所単位の調査です（同一構内であっても経営主体が違う場合、それぞれ別々の事業所として調査の対象となる）。

6 調査の方法

調査員調査方式……対象事業所に対し、調査員が調査票を個別に配布し、回収する調査方法。

本社一括調査方式……経済産業省が本社一括対象企業に対し、調査票等関係用品を送付し、企業が傘下調査対象事業所ごとに調査票を作成し経済産業省へ一括提出する調査方法。

国直轄事業所調査方式……経済産業省が国直送対象事業所に調査票等関係用品を直接送付・回収する調査方法。

7 調査の経路

調査員調査方式……経済産業省 ⇄ 都道府県 ⇄ 市町村 ⇄ 調査員 ⇄ 事業所
本社一括調査方式及び国直轄事業所調査方式……経済産業省 ⇄ 事業所

8 調査事項及び調査票

調査票（別紙付録）のとおりです。

工業調査票甲……従業者30人以上の事業所を対象

工業調査票乙……従業者29人以下の事業所を対象

利用上の注意

1 主な用語の解説

(1) 事業所数

2019年（令和元年）6月1日現在で「1区画を占めて、主として製造又は加工を行っている場所（事業所）」の合計です。

(2) 従業者数

2019年（令和元年）6月1日現在の数値です。従業者とは、以下のアからカまでに該当するものをいいます。

本統計表でいう従業者数は、下記算式により算出した「この事業所に従事している男女計」をいいます。

$$\begin{aligned} \text{従業者数} = & \text{①個人業主及び無給家族従業者} + \text{②有給役員} \\ & + \text{③常用雇用者（正社員・正職員等、パート・アルバイト等）} - \text{⑤送出者} \\ & + \text{⑥出向・派遣受入者} \end{aligned}$$

ア 「①個人業主及び無給家族従業者」とは、以下の(ア)、(イ)に該当するものをいいます。

(ア) 「個人業主」とは、個人経営の事業所で、その事業所を経営している人をいいます。

(イ) 「無給家族従業者」とは、個人業主の家族で、賃金・給与を受けずに、常時従事している人をいいます。ただし、手伝い程度のものは含みません。

イ 「②有給役員」とは、事業所の取締役、理事などで役員報酬を得ている人をいいます。

他の事業所の役員を兼ねている場合であっても、調査対象事業所が役員報酬を支給している場合は、調査対象事業所の有給役員に該当します。

ウ 「③常用雇用者」とは、(ア) から(ウ)のいずれかに該当するものをいい、「正社員・正職員等」及び「パート・アルバイト等」に分けられます。

(ア) 期間を定めずに、又は1か月以上の期間を定めて雇用している人。別経営の事業所へ出向・派遣している人や、臨時職員などと呼ばれている人でも上記に当てはまる場合は、「常用雇用者」に含まれます。

(イ) 個人業主の家族で、実際に雇用者並みの賃金・給与の支払いを受けている人。

(ウ) 個人が共同で事業を行っている場合、そのうち1人を個人業主とするが、個人業主としなかった他の人。

(エ) 「正社員・正職員等」とは、「③常用雇用者」のうち「正社員」、「正職員」として処遇している人をいいます。一般的に、雇用契約期間に定めがなく（定年制を含む）、事業所で定められている1週間の所定労働時間で働いている人が該当します。

(オ) 「パート・アルバイト等」とは、「③常用雇用者」のうち「契約社員」、「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」など「正社員・正職員等」以外の人をいいます。

エ 「④臨時雇用者」とは、「③常用雇用者」に該当しない人（1か月未満の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など）をいいます。

オ 「⑤送出者」とは、「①個人業主及び無給家族従業者」、「②有給役員」、「③常用雇用者」、「④臨時雇用者」に該当する人のうち、労働者派遣法でいう派遣労働者のほかに、在籍出向など調査対象事業所に籍を置いたまま、他企業など別経営の事業所で働いている人をいいます。

カ 「⑥出向・派遣受入者」とは、別経営の事業所に籍を置いたまま調査対象事業所で働いている人及び人材派遣会社からの派遣従業者をいいます。

(3) 現金給与総額

平成 30 年の 1 年間に、常用雇用者及び有給役員のうち雇用者に対して支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与額の合計です。その他の給与とは、常用雇用者及び有給役員に対する退職金、解雇予告手当及び臨時雇用者に対する諸給与、出向派遣受入者に係る支払額、別経営の事業所へ出向させている者に対する負担額などをいいます。

(4) 原材料使用額等

平成 30 年の 1 年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額で、消費税額を含んだ額です。

ア 原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品などの使用額をいい、原材料として使用した石炭、石油なども含まれます。また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含まれます。

イ 燃料使用額とは、生産段階で使用した燃料費、貨物運搬用及び暖房用の燃料費、購入したガスの料金、自家発電用の燃料費などをいいます。

ウ 電力使用額とは、購入した電力の使用額をいい、自家発電は含みません。

エ 委託生産費とは、原材料または中間製品を他の事業所に支給して製造または加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいいます。

オ 製造等に関連する外注費とは、生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に組込まれるソフトウェア開発など、事業所収入に直接関連する外注費用をいいます。

カ 転売した商品の仕入額とは、平成 30 年の 1 年間に実際に売り上げた転売品（他から仕入れてまたは受け入れて、そのまま販売したもの）に対応する仕入額をいいます。

(5) 製造品出荷額等

平成 30 年の 1 年間における製造品出荷額、加工賃収入額、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額及びその他の収入額の合計で、消費税、酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税を含んだ額です。

ア 製造品の出荷とは、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの（原材料を他の企業に支給して製造させたものを含む）を、平成 29 年中にその事業所から出荷した場合をいいます。また、次のものも製造品出荷に含まれます。

(7) 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの

(イ) 自家使用されたもの（その事業所において最終製品として使用されたもの）

(ロ) 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、平成 30 年中に返品されたものを除く）

イ 製造品出荷額は、工場出荷価額をいいます。ただし、割引き、値引きされたものは、その分を差し引いた工場出荷価額によります。

ウ 加工賃収入額とは、平成 30 年中に他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品または半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取ったまたは受け取るべき加工賃をいいます。

エ その他の収入額とは、上記ア及びウ以外（例えば、転売収入（仕入れてまたは受け入れてそのまま販売したもの）、修理料収入額、冷蔵保管料及び自家発電の余剰電力の販売等）の収入額をいいます。

(6) 製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額

事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したもので、消費税を含んだ額です。原材料を他の企業に支給して製造される委託生産品も含まれます。

(7) 粗付加価値額

売上高から原材料費や仕入原価などの変動費を差し引いたものをいいます。製造経費や人件費、営業利益、賃借料、租税公課、支払利息、減価償却費などを合わせたものでもあります。なお、粗付加価値から設備や機械などの固定資本消耗（減価償却費）を差し引いたものを純付加価値といいます。

(8) 有形固定資産

平成 30 年の 1 年間における数値で、帳簿価額によります。

ア 有形固定資産の取得額等には、土地、建物及び構築物（土木設備、建物附属設備を含む）、機械及び装置（附属設備を含む）、船舶、車両、運搬具、耐用年数 1 年以上の工具、器具、備品等の区分があります。

イ 有形固定資産の除却額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡しなどの額をいいます。

(9) 工業用地

事業所敷地面積は、2019 年（令和元年）6 月 1 日現在において、事業所が使用（賃借を含む）している敷地の全面積をいいます。ただし、鉱区・住宅・寄宿舍・グラウンド・倉庫、その他福利厚生施設などに使用している敷地は、生産設備などのある敷地と明確に区別できる場合は除かれます。

(10) 工業用水

工業用水とは、事業所内で生産のために使用された用水（従業者の飲料水、雑用水を含む）をいいます。また、1 日当たり用水量とは、平成 30 年の 1 年間に事業所で使用した工業用水の総量を操業日数で割ったものです。

(11) 金額項目について

製造品出荷額等の経理事項については、原則消費税込みで把握していますが、一部の消費税抜きの回答については「統計調査における売上高等の集計に係る消費税の取扱いに関するガイドライン（平成 27 年 5 月 19 日各府省統計主管課長等会議申合せ）」に基づき、消費税込みに補正した上で集計しています。ただし、以下の項目については、ガイドラインと異なる処理を行っていることにご注意ください。

① ガイドラインでは在庫について補正処理の対象外とされているが、工業統計では従前から「消費税の税込み記入・税抜き記入の別」における選択範囲に「在庫額」を含めていることから、補正処理の対象とすることとし、他の金額項目に合わせて消費税込みに補正しています。

② ガイドラインでは輸出額の算定における転売品は直接輸出「無」とされています。一方、工業統計では従前から「品目別製造品出荷額」、「加工賃収入額」及び「その他収入額」の合計に対する輸出比率を記入することとしており、実態として直接輸出比率算出の際、分母に転売品の金額を含めて算出・報告するケースが確認されたことから、転売品については直接輸出「有」として算定しています。

<ガイドライン>

http://www.soumu.go.jp/main_content/000365494.pdf

2 計算式

(1) 生産額 = 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額)

+ (半製品及び仕掛品年末在庫額 - 半製品及び仕掛品年初在庫額)

(2) 付加価値額 = 製造品出荷額等 + (製造品年末在庫額 - 製造品年初在庫額) + (半製品及び仕掛品年末価額 - 半製品及び仕掛品年初価額) - (推計酒税、たばこ税、揮

揮発油税及び地方揮発油税*1 + 推計消費税額*2) - 原材料使用額等 - 減価償却額

(3) 粗付加価値額 = 製造品出荷額等 - (原材料使用額等 + 推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税 + 推計消費税額)

(注1) 平成29年調査から「酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税の合計額」の調査を廃止したため、「推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税」は出荷数量等から推計したもの

(注2) 推計消費税額は平成13年調査より消費税額の調査を廃止したため推計したものであり、推計消費税の算出にあたっては、直接輸出分、原材料、設備投資を除いているもの

3 統計表中の記号

- 「-」 実績数値のないもの
「0」 四捨五入による単位未満のもの
「X」 1または2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の事業所の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所ですが、3以上の事業所に関する数値であっても、前後の関係から秘匿の数値が判明する箇所においても同様に秘匿しています。ただし、従業者数については、秘匿を解除しています。

4 産業分類

(1) 日本標準産業分類の第13回改定（平成25年10月30日総務省告示第405号、平成26年4月1日適用）に伴い、平成26年調査から新しい産業分類が適用となっています。

(2) 産業分類（産業中分類）の名称を以下のとおり省略して用いている場合があります。

省略名称	産業名称	省略名称	産業名称
09 食料	食料品製造業	21 窯業	窯業・土石製品製造業
10 飲料	飲料・たばこ・飼料製造業	22 鉄鋼	鉄鋼業
11 繊維	繊維工業	23 非鉄	非鉄金属製造業
12 木材	木材・木製品製造業(家具を除く)	24 金属	金属製品製造業
13 家具	家具・装備品製造業	25 はん用機械	はん用機械器具製造業
14 紙・パルプ	パルプ・紙・紙加工品製造業	26 生産用機械	生産用機械器具製造業
15 印刷	印刷・同関連業	27 業務用機械	業務用機械器具製造業
16 化学	化学工業	28 電子	電子部品・デバイス・電子回路製造業
17 石油	石油製品・石炭製品製造業	29 電気	電気機械器具製造業
18 プラスチック	プラスチック製品製造業	30 情報	情報通信機械器具製造業
19 ゴム	ゴム製品製造業	31 輸送	輸送用機械器具製造業
20 皮革	なめし革・同製品・毛皮製造業	32 その他	その他の製造業

産業3分類型の構成は、次のとおりです。

「基礎素材型産業」：木材、紙・パルプ、化学、石油、プラスチック、ゴム、窯業、鉄鋼、非鉄、金属

「加工組立型産業」：はん用機械、生産用機械、業務用機械、電子、電気、情報、輸送

「生活関連・その他型産業」：食料、飲料、繊維、家具、印刷、皮革、その他

5 その他

- (1) この報告書の数値は、市独自に集計、編集したものであるため、経済産業省公表の「工業統計表」の数値と相違する場合があります。
- (2) 調査日現在において廃業、転業、休業、操業準備中の事業所及び操業開始後未出荷の事業所については、集計から除外されています。
- (3) 構成比等について、整数値未満の数値がある場合には、少数点以下第2位で四捨五入を行い、少数点以下第1位の数値で表記しています。なお、このことで、総数・内訳等が一致しない場合があります。
- (4) 長野県及び県下19市の集計値は、調査の期日である2019年（令和元年）6月1日現在で記載しています。

調査結果の概要（従業者4人以上の事業所）

2019年（令和元年）6月1日実施の工業統計調査の結果から、長野市の従業者4人以上の製造業の概要を見ると、従業者数は19,843人で、前年より288人（1.5%）、製造品出荷額等は5,884億920万円で、前年より223億5,497万円（3.9%）、原材料使用額等は3,598億5,292万円で、前年より309億3,544万円（9.4%）、現金給与総額は893億8,767万円で、前年より35億7,198万円（4.2%）それぞれ増加しました。また、事業所数は462事業所で、前年より26事業所（5.3%）、粗付加価値額は2,154億2,789万円で、前年より73億6,701万円（3.3%）減少しました。 [表1]

表1 長野市工業の主要指標

項目	単位	29年	30年			
		実数	実数	前年比(%)	県(実数)	県に占める割合(%)
事業所数	事業所	488	462	94.7	4,825	9.6
従業者数	人	19,555	19,843	101.5	204,917	9.7
製造品出荷額等	万円	56,605,423	58,840,920	103.9	646,590,595	9.1
原材料使用額等	万円	32,891,748	35,985,292	109.4	391,894,543	9.2
現金給与総額	万円	8,581,569	8,938,767	104.2	93,559,511	9.6
粗付加価値額	万円	22,279,490	21,542,789	96.7	243,924,234	8.8
1事業所当たり						
従業者数	人	40.1	43.0	107.2	42.5	—
製造品出荷額等	万円	115,995	127,361	109.8	134,008	—
粗付加価値額	万円	45,655	46,629	102.1	50,554	—
従業者1人当たり						
現金給与総額	万円	439	450	102.7	457	—

(注) 1 事業所数及び従業者数は、調査年30年次は2019年（令和元年）6月1日現在。

29年次は平成30年6月1日現在の数値。

2 製造品出荷額等、原材料使用額等、現金給与総額及び粗付加価値額については、表示年1年間の数値。

表2 長野市の主要産業

順位		産業 細分類	製造品名	平成30年製造品 出荷額等(万円)
29年	30年			
1	1	3013	無線通信機械器具製造業	11,742,524
2	2	2841	電子回路基板製造業	7,627,321
3	3	941	味噌製造業	4,865,145
11	4	2441	鉄骨製造業	2,518,813
6	5	2251	銑鉄鋳物製造業（鋳鉄管、可鍛鋳鉄を除く）	2,271,714
5	6	1511	オフセット印刷業（紙に対するもの）	2,206,697
107	7	993	豆腐・油揚げ製造業	1,709,392
13	8	2661	金属工作機械製造業	1,650,376
4	9	2523	油圧・空圧機器製造業	1,642,496
9	10	2621	建設機械・鉱山機械製造業	1,525,174
10	11	1453	段ボール箱製造業	1,182,873
14	12	2442	建設用金属製品製造業（鉄骨を除く）	1,141,427
15	13	2653	プラスチック加工機械・同附属装置製造業	881,394
12	14	1011	清涼飲料製造業	850,256
16	15	992	めん類製造業	677,239
18	16	961	精米・精麦業	643,996
17	17	2611	農業用機械製造業（農業用器具を除く）	548,286
19	18	3113	自動車部分品・附属品製造業	512,223
27	19	2899	その他の電子部品・デバイス・電子回路製造業	504,662
23	20	2462	溶融めっき業（表面処理鋼材製造業を除く）	497,874

(注) 順位は製造品出荷額等によるもの

図1 長野市の工業の推移

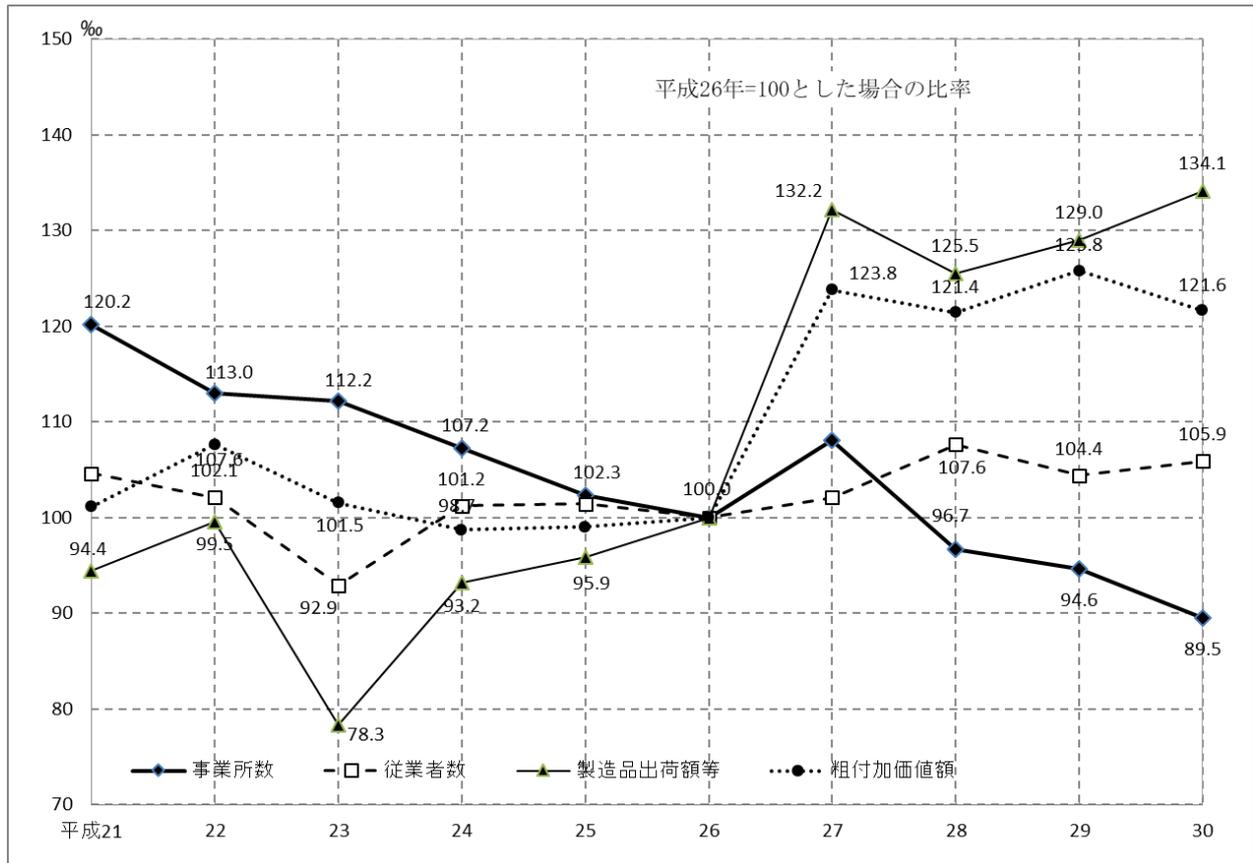


表3 長野県及び県下19市の工業の概要

県市別	事業所数			従業者数(人)			製造品出荷額等(万円)		
	29年	30年	前年比(%)	29年	30年	前年比(%)	29年	30年	前年比(%)
県総数	4,932	4,825	97.8	202,731	204,917	101.1	616,813,471	646,590,595	104.8
市計	3,680	3,588	97.5	155,486	157,700	101.4	491,550,060	521,647,308	106.1
町村計	1,252	1,237	98.8	47,245	47,217	99.9	125,263,411	124,943,287	99.7
長野市	488	462	94.7	19,555	19,843	101.5	56,605,423	58,840,920	103.9
松本市	310	301	97.1	13,811	14,604	105.7	50,263,854	58,104,882	115.6
上田市	390	395	101.3	18,890	19,048	100.8	52,667,396	55,719,251	105.8
岡谷市	257	251	97.7	7,950	8,037	101.1	18,476,285	19,120,606	103.5
飯田市	270	262	97.0	8,801	8,742	99.3	22,258,656	22,900,737	102.9
諏訪市	176	172	97.7	4,999	5,190	103.8	10,149,252	10,012,331	98.7
須坂市	155	153	98.7	6,027	6,097	101.2	13,376,551	14,004,117	104.7
小諸市	104	96	92.3	4,091	3,987	97.5	12,356,558	13,448,712	108.8
伊那市	137	136	99.3	5,982	6,202	103.7	18,010,223	19,128,511	106.2
駒ヶ根市	106	104	98.1	5,234	5,284	101.0	14,607,699	17,176,284	117.6
中野市	103	97	94.2	4,476	4,541	101.5	11,357,835	11,598,307	102.1
大町市	43	41	95.3	2,130	2,134	100.2	7,511,455	10,947,335	145.7
飯山市	24	23	95.8	1,621	1,702	105.0	7,154,903	7,341,034	102.6
茅野市	216	208	96.3	8,932	8,914	99.8	21,370,169	22,828,736	106.8
塩尻市	159	163	102.5	11,690	12,065	103.2	73,647,419	73,744,917	100.1
佐久市	251	239	95.2	9,008	9,120	101.2	21,242,686	22,178,354	104.4
千曲市	194	190	97.9	7,170	7,348	102.5	20,250,097	21,520,411	106.3
東御市	90	90	100.0	3,466	3,313	95.6	13,140,356	12,005,319	91.4
安曇野市	207	205	99.0	11,653	11,529	98.9	47,103,243	51,026,544	108.3

(注) 1 事業所数及び従業者数については、調査年30年次は2019年(令和元年)6月1日現在の数値。
29年次は平成30年6月1日現在の数値。
2 製造品出荷額等は、表示年1年間の数値。

1 事業所数

事業所数は462事業所で、前年に比べて26事業所（5.3%）減少しました。なお、県全体に占める割合は、9.6%となりました。 [P7表1]

(1) 産業別事業所数

産業分類別に見ると、食料が98事業所（構成比：21.2%）で最も多く、次いで印刷が78事業所（同16.9%）、金属が55事業所（同11.9%）、生産用機械が38事業所（同8.2%）等の順となりました。構成比で見ると、以上の4業種で全体の58.2%を占めています。

前年に比べ増加した業種は、金属（4事業所増）、プラスチック（2事業所増）、家具、鉄鋼、業務用機械（各1事業所増）の5業種でした。減少した業種は、印刷（7事業所減）、食料品（6事業所減）電子（4事業所減）等の13業種でした。また前年と同じだった業種は、5業種でした。

[表4、P10図2]

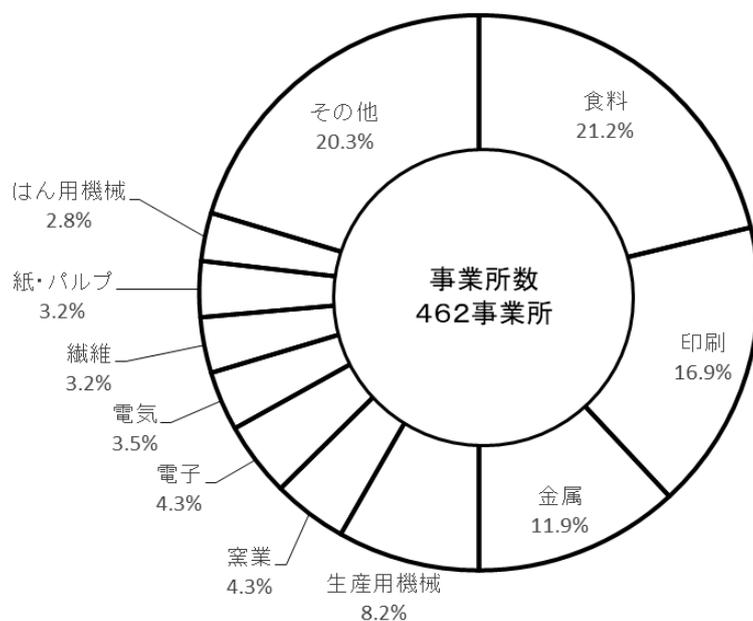
表4 産業別事業所数

産 業 別	事 業 所 数		前年比 (%)	構成比 (%)
	29年	30年		
総 数	488	462	94.7	100.0
09 食 料 品	104	98	94.2	21.2
10 飲料・たばこ・飼料	9	8	88.9	1.7
11 繊維工業品	18	15	83.3	3.2
12 木材・木製品	7	6	85.7	1.3
13 家具・装備品	9	10	111.1	2.2
14 パルプ・紙・紙加工品	15	15	100.0	3.2
15 印刷・同関連品	85	78	91.8	16.9
16 化学工業製品	4	4	100.0	0.9
17 石油製品・石炭製品	2	2	100.0	0.4
18 プラスチック製品	10	12	120.0	2.6
19 ゴム製品	1	1	100.0	0.2
20 なめし革・同製品・毛皮	-	-	-	-
21 窯業・土石製品	22	20	90.9	4.3
22 鉄 鋼	2	3	150.0	0.6
23 非鉄金属	3	2	66.7	0.4
24 金属製品	51	55	107.8	11.9
25 はん用機械器具	13	13	100.0	2.8
26 生産用機械器具	41	38	92.7	8.2
27 業務用機械器具	7	8	114.3	1.7
28 電子部品・デバイス・電子回路	24	20	83.3	4.3
29 電気機械器具	17	16	94.1	3.5
30 情報通信機械器具	10	8	80.0	1.7
31 輸送用機械器具	9	7	77.8	1.5
32 その他製品	25	23	92.0	5.0

産業3分類型	事 業 所 数		前年比 (%)	構成比 (%)
	29年	30年		
基礎素材型産業	117	120	102.6	26.0
加工組立型産業	121	110	90.9	23.8
生活関連・その他型産業	250	232	92.8	50.2
計	488	462	94.7	100.0

(注) 事業所数は、調査年30年次は2019年（令和元年）6月1日現在の数値。
29年次は平成30年6月1日現在の数値。

図2 産業別事業所数構成比



(2) 従業者規模別事業所数

従業者規模別に見ると、4～9人規模が145事業所（構成比：31.4%）、10～19人規模が121事業所（同26.2%）、20～29人規模が68事業所（同14.7%）等となりました。構成比で見ると、29人以下の事業所が全体の72.3%を占めています。

前年と比較すると、200～299人の規模で3事業所増、20～29人の規模で2事業所増、300人以上の規模で1事業所増となり、3つの階層で増加しました。一方、4～9人の規模で17事業所減、10～19人の規模で8事業所減等となり、5つの階層で減少しました。 [表5、P20表10]

表5 産業別、従業者規模別事業所数

産業別	事業所総数	4～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100～199人	200～299人	300人以上
総数	462	145	121	68	43	49	20	5	11
09 食料品	98	34	21	17	10	10	4	-	2
10 飲料・たばこ・飼料	8	5	1	-	1	1	-	-	-
11 繊維工業品	15	8	4	-	1	2	-	-	-
12 木材・木製品	6	2	1	1	2	-	-	-	-
13 家具・装備品	10	7	1	1	-	1	-	-	-
14 パルプ・紙・紙加工品	15	5	6	3	-	1	-	-	-
15 印刷・同関連品	78	25	22	9	10	10	2	-	-
16 化学工業製品	4	1	1	1	-	1	-	-	-
17 石油製品・石炭製品	2	2	-	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック製品	12	4	2	1	2	2	1	-	-
19 ゴム製品	1	-	-	1	-	-	-	-	-
20 なめし革・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石製品	20	5	10	4	1	-	-	-	-
22 鉄鋼	3	-	-	1	1	-	-	-	1
23 非鉄金属	2	-	1	-	-	1	-	-	-
24 金属製品	55	18	18	11	3	2	2	-	1
25 はん用機械器具	13	2	6	1	-	2	1	-	1
26 生産用機械器具	38	9	13	5	1	5	2	3	-
27 業務用機械器具	8	4	2	-	1	1	-	-	-
28 電子部品・デバイス・電子回路	20	1	2	4	2	3	4	1	3
29 電気機械器具	16	2	2	3	4	4	1	-	-
30 情報通信機械器具	8	1	-	1	-	2	1	-	3
31 輸送用機械器具	7	1	2	-	2	1	1	-	-
32 その他製品	23	9	6	4	2	-	1	1	-

(注) 事業所数及び従業者数については、2019年（令和元年）6月1日現在の数値。

(3) 地区別事業所数

地区別に見ると、更北地区が57事業所（構成比:12.3%）、篠ノ井地区が49事業所（同10.6%）、古牧地区が41事業所（同8.9%）、大豆島地区が40事業所（同8.7%）、芹田地区が39事業所（同8.4%）等の順となっています。構成比で見ると、この5地区で全体の48.9%を占めています。

前年に比べ増加した地区は、第一地区、更北地区、大岡地区で各1事業所増の3地区でした。減少した地区は、篠ノ井地区で6事業所減、芹田地区及び安茂里地区で4事業所減、川中島地区で3事業所減等の12地区でした。また、前年と同じだった地区は、17地区でした。

[P21表11]

(4) 経営組織別事業所数

経営組織別に事業所数を見ると、法人事業所は449事業所（全事業所数の97.2%）となり、個人事業所は13事業所（同2.8%）となりました。

前年と比較すると、法人事業所が23事業所、個人事業所が3事業所、それぞれ減少しました。

[P18表9]

2 従業者数

従業者数は19,843人で、前年に比べ288人（1.5%）増加し、県全体に占める割合は9.7%となりました。

[P7表1、P12表6]

(1) 男女別従業者数

男女別に見ると、男性従業者が13,814人で全体の69.6%、女性従業者は6,029人で全体の30.4%となりました。

男女別の比率を構成比で見ると、男性従業者の比率の高い業種は、鉄鋼（92.8%）、石油（86.7%）、ゴム（85.0%）等の22業種となりました。一方、女性従業者の比率の高い業種は、繊維（70.6%）の1業種のみとなりました。

[P18表9]

(2) 産業別従業者数

産業分類別に見ると、食料が3,749人（構成比:18.9%）と最も多く、次いで電子が3,499人（同17.6%）、情報が2,333人（同11.8%）、印刷が2,005人（同10.1%）等の順となりました。構成比で見ると、この4業種で全体の58.4%を占めています。

前年に比べ増加した業種は、電子が762人増、金属が367人増、電気が57人増等の12業種で、減少した業種は、情報が658人減、窯業が89人減、生産用機械が88人減等の11業種となりました。

[P12表6、図3]

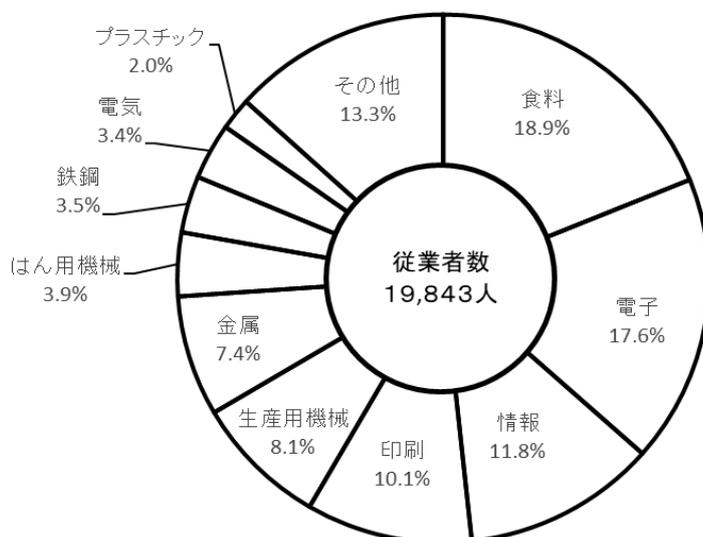
表6 産業別従業者数

産 業 別	従 業 者 数 (人)		前年比 (%)	構成比 (%)
	29年	30年		
総 数	19,555	19,843	101.5	100.0
09 食 料 品	3,731	3,749	100.5	18.9
10 飲料・たばこ・飼料	159	148	93.1	0.7
11 繊維工業品	307	279	90.9	1.4
12 木材・木製品	117	118	100.9	0.6
13 家具・装備品	168	172	102.4	0.9
14 パルプ・紙・紙加工品	279	277	99.3	1.4
15 印刷・同関連品	2,007	2,005	99.9	10.1
16 化学工業製品	93	96	103.2	0.5
17 石油製品・石炭製品	14	15	107.1	0.1
18 プラスチック製品	348	391	112.4	2.0
19 ゴム製品	78	20	25.6	0.1
20 なめし革・同製品・毛皮	-	-	-	-
21 窯業・土石製品	393	304	77.4	1.5
22 鉄 鋼	651	690	106.0	3.5
23 非鉄金属	112	94	83.9	0.5
24 金属製品	1,098	1,465	133.4	7.4
25 はん用機械器具	823	773	93.9	3.9
26 生産用機械器具	1,704	1,616	94.8	8.1
27 業務用機械器具	154	165	107.1	0.8
28 電子部品・デバイス・電子回路	2,737	3,499	127.8	17.6
29 電気機械器具	626	683	109.1	3.4
30 情報通信機械器具	2,991	2,333	78.0	11.8
31 輸送用機械器具	322	341	105.9	1.7
32 その他製品	643	610	94.9	3.1

産業3分類型	従 業 者 数 (人)		前年比 (%)	構成比 (%)
	29年	30年		
基礎素材型産業	3,183	3,470	109.0	17.5
加工組立型産業	9,357	9,410	100.6	47.4
生活関連・その他型産業	7,015	6,963	99.3	35.1
計	19,555	19,843	101.5	100.0

(注) 従業者数は、調査年30年次は2019年(令和元年)6月1日現在、29年次は平成30年6月1日現在の数値。

図3 産業別従業者数構成比



(3) 従業者規模別従業者数

従業者規模別に見ると、300人以上規模が6,958人（構成比:35.1%）、次いで50～99人規模が3,387人（同17.1%）、100～199人規模が2,595人（同13.1%）等となりました。

前年に比べ増加した階層は、200～299人規模で593人増、300人以上規模で551人増、20～29人の規模で80人増の3つの階層でした。減少した階層は、100人～199人規模で431人減、30～49人規模で163人減、50人～99人規模で146人減等の4つの階層でした。 [P20表10]

(4) 地区別従業者数

地区別に見ると、更北地区が4,473人（構成比:22.5%）と最も多く、次いで芹田地区が1,597人（同8.0%）、篠ノ井地区が1,559人（同7.9%）、若穂地区が1,534人（同7.7%）、朝陽地区が1,380人（同7.0%）等の順となりました。構成比で見ると、この5地区で全体の53.1%を占めています。

前年に比べ増加した地区は、朝陽地区で369人増、若穂地区で130人増等の15地区となりました。減少した地区は、信州新町地区で91人減、大豆島地区で82人減等の14地区となりました。また、前年と同じだった地区は、1地区となりました。 [P21表11]

(5) 1事業所当たり従業者数

1事業所当たりの従業者数は43.0人で、前年の40.1人に対して2.9人（7.2%）増加しました。なお、県全体の1事業所当たり従業者数と比較すると、0.5人少ない数値となっています。 [P7表1]

3 製造品出荷額等

製造品出荷額等は5,884億920万円で、前年に比べ223億5,497万円（3.9%）増加しました。なお、長野市の製造品出荷額等の県全体に占める割合は、9.1%でした。 [P7表1]

(1) 産業別製造品出荷額等

産業分類別に見ると、情報が1,185億3,255万円（構成比:20.1%）、食料が1,104億9,009万円（同18.8%）、次いで電子が903億3,584万円（同15.4%）等の順となりました。構成比で見ると、以上の3業種で全体の54.3%を占めています。

前年に比べ出荷額が増加した業種は、電子が243億3,259万円増、次いで金属が181億7,787万円増等の11業種となりました。減少した業種は、情報が177億4,449万円減、はん用機械が110億3,962万円減等の12業種となりました。 [表7、P14図4]

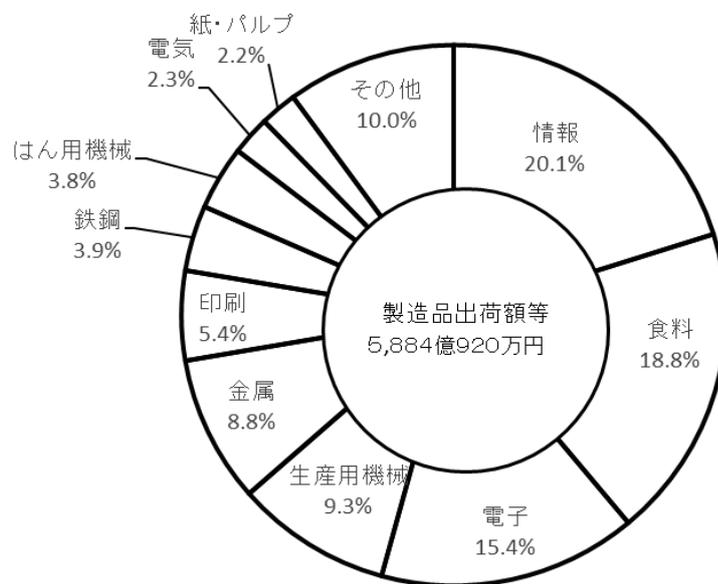
表7 産業別製造品出荷額等

産 業 別	製 造 品 出 荷 額 等 (万円)		前年比 (%)	構成比 (%)
	29年	30年		
総 数	56,605,423	58,840,920	103.9	100.0
09 食 料 品	11,062,803	11,049,009	99.9	18.8
10 飲 料・たばこ・飼 料	1,072,335	917,982	85.6	1.6
11 繊 維 工 業 品	232,721	212,981	91.5	0.4
12 木 材・木 製 品	197,913	276,416	139.7	0.5
13 家 具・装 備 品	203,560	213,622	104.9	0.4
14 パルプ・紙・紙加工品	1,289,910	1,295,034	100.4	2.2
15 印 刷・同 関 連 品	3,188,698	3,148,372	98.7	5.4
16 化 学 工 業 製 品	587,836	590,659	100.5	1.0
17 石 油 製 品・石 炭 製 品	X	X	X	X
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	602,458	772,634	128.2	1.3
19 ゴ ム 製 品	X	X	X	X
20 なめし革・同製品・毛皮	-	-	-	-
21 窯 業・土 石 製 品	1,003,618	627,507	62.5	1.1
22 鉄 鋼	X	2,307,630	X	3.9

23	非鉄金属	193,016	X	X	X
24	金属製品	3,345,894	5,163,681	154.3	8.8
25	はん用機械器具	3,361,450	2,257,488	67.2	3.8
26	生産用機械器具	4,758,495	5,449,073	114.5	9.3
27	業務用機械器具	221,733	240,548	108.5	0.4
28	電子部品・デバイス・電子回路	6,600,325	9,033,584	136.9	15.4
29	電気機械器具	969,832	1,371,324	141.4	2.3
30	情報通信機械器具	13,627,704	11,853,255	87.0	20.1
31	輸送用機械器具	651,160	618,731	95.0	1.1
32	その他製品	1,110,350	1,098,146	98.9	1.9

産業3分類	製造品出荷額等(万円)		前年比(%)	構成比(%)
	29年	30年		
基礎素材型産業	9,544,257	11,376,805	119.2	19.3
加工組立型産業	30,190,699	30,824,003	102.1	52.4
生活関連・その他型産業	16,870,467	16,640,112	98.6	28.3
計	56,605,423	58,840,920	103.9	100.0

図4 産業別製造品出荷額等構成比



(2) 従業者規模別製造品出荷額等

従業者規模別に見ると、300人以上規模が3,111億1,529万円（構成比：52.9%）と最も多く、次いで50～99人規模が790億8,432万円（同13.4%）、100～199人規模が484億1,345万円（同8.2%）等の順となっています。また、200～299人規模で262億9,833万円増等、4つの階層で増加し、100～199人規模で189億4,306万円減等、4つの階層で減少しました。 [P20表10]

(3) 地区別製造品出荷額等

地区別に見ると、更北地区が1,645億1,691万円（構成比：28.0%）と最も多く、次いで安茂里地区が580億5,651万円（同9.9%）、若穂地区が567億1,599万円（同9.6%）等の順となりました。構成比で見ると、以上の3地区で全体の47.5%を占めています。 [P21表11]

(4) 1事業所当たり製造品出荷額等

1事業所当たりの製造品出荷額等は12億7,361万円で、前年の11億5,995万円に対して1億1,366万円（9.8%）増加しました。しかし、県全体の1事業所当たり製造品出荷額等の13億4,008万円と比べると、6,647万円下回っています。 [P7表1]

4 原材料使用額等

原材料使用額等は3,598億5,292万円で、前年より309億3,544万円(9.4%)増加しました。

前年に比べ増加した業種は、電子が191億460万円増、金属が151億4,855万円増等の13業種となりました。また、減少した業種は、情報が64億119万円減、窯業が22億3,954万円減等の10業種となりました。

製造品出荷額等に占める原材料使用額等の割合は61.2%(県60.6%)で、前年の割合58.1%(県60.2%)に対して3.1%上回りました。また、県の60.6%と比較すると0.6%上回りました。

[P7表1、P16表8、P18表9]

5 現金給与総額

現金給与総額は893億8,767万円で、前年より35億7,198万円(4.2%)増加しました。

前年に比べ増加した業種は、電子が34億6,467万円増、電気が20億5,980万円増等の11業種となりました。また、減少した業種は、情報が24億9,075万円減、はん用機械が3億5,446万円減等の12業種となりました。

産業分類別の構成比を見ると、電子が20.3%(181億663万円)と最も多く、次いで情報が16.4%(146億7,638万円)、食料が13.9%(124億4,168万円)等となっており、以上の3業種で全体の50.6%を占めています。

製造品出荷額等に占める現金給与総額の割合は15.2%(県14.5%)で、前年の割合15.2%(県14.6%)と同じでした。また、県の14.5%と比較すると0.7%上回りました。

また、従業員1人当たり現金給与総額は450万円で、前年の439万円より11万円(2.7%)増加しましたが、県の457万円と比較すると7万円下回りました。

[P7表1、P16表8、P18表9]

6 粗付加価値額

粗付加価値額は2,154億2,789万円で、前年より73億6,701万円(3.3%)減少しました。

前年に比べ増加した業種は、電子が52億9,855万円増、生産用機械が32億2,637万円増等の13業種となりました。また、減少した業種は、情報が107億9,341万円減、はん用機械が93億2,464万円減等の10業種となりました。

産業分類別の構成比を見ると、食料が22.8%(490億2,235万円)と最も多く、次いで電子が18.9%(408億788万円)、情報が10.2%(220億6,077万円)等となっており、以上の3業種で全体の51.9%を占めています。

1事業所当たり粗付加価値額は4億6,629万円で、前年の4億5,655万円に対して974万円増加しましたが、県の5億554万円と比較すると3,925万円下回りました。

[P7表1、P16表8、P18表9]

表8 産業別工業の概要

産 業 別	事業所数				従 業 者 数 (人)				現 金 給 与 総 額 (万円)			
	29年	30年	前年比 (%)	構成比 (%)	29年	30年	前年比 (%)	構成比 (%)	29年	30年	前年比 (%)	構成比 (%)
総 数	488	462	94.7	100.0	19,555	19,843	101.5	100.0	8,581,569	8,938,767	104.2	100.0
09 食 料 品	104	98	94.2	21.2	3,731	3,749	100.5	18.9	1,211,553	1,244,168	102.7	13.9
10 飲料・たばこ・飼料	9	8	88.9	1.7	159	148	93.1	0.7	89,478	92,024	102.8	1.0
11 繊維工業品	18	15	83.3	3.2	307	279	90.9	1.4	70,100	53,081	75.7	0.6
12 木材・木製品	7	6	85.7	1.3	117	118	100.9	0.6	34,213	41,567	121.5	0.5
13 家具・装備品	9	10	111.1	2.2	168	172	102.4	0.9	55,537	56,295	101.4	0.6
14 パルプ・紙・紙加工品	15	15	100.0	3.2	279	277	99.3	1.4	121,712	120,598	99.1	1.3
15 印刷・同関連品	85	78	91.8	16.9	2,007	2,005	99.9	10.1	733,537	733,160	99.9	8.2
16 化学工業製品	4	4	100.0	0.9	93	96	103.2	0.5	45,828	47,063	102.7	0.5
17 石油製品・石炭製品	2	2	100.0	0.4	14	15	107.1	0.1	X	X	X	X
18 プラスチック製品	10	12	120.0	2.6	348	391	112.4	2.0	105,363	141,570	134.4	1.6
19 ゴム製品	1	1	100.0	0.2	78	20	25.6	0.1	X	X	X	X
20 なめし革・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石製品	22	20	90.9	4.3	393	304	77.4	1.5	166,984	134,042	80.3	1.5
22 鉄 鋼	2	3	150.0	0.6	651	690	106.0	3.5	X	381,377	X	4.3
23 非鉄金属	3	2	66.7	0.4	112	94	83.9	0.5	37,668	X	X	X
24 金属製品	51	55	107.8	11.9	1,098	1,465	133.4	7.4	472,033	678,013	143.6	7.6
25 はん用機械器具	13	13	100.0	2.8	823	773	93.9	3.9	379,944	344,498	90.7	3.9
26 生産用機械器具	41	38	92.7	8.2	1,704	1,616	94.8	8.1	790,471	828,760	104.8	9.3
27 業務用機械器具	7	8	114.3	1.7	154	165	107.1	0.8	60,223	57,797	96.0	0.6
28 電子部品・デバイス・電子回路	24	20	83.3	4.3	2,737	3,499	127.8	17.6	1,464,196	1,810,663	123.7	20.3
29 電気機械器具	17	16	94.1	3.5	626	683	109.1	3.4	250,795	289,892	115.6	3.2
30 情報通信機械器具	10	8	80.0	1.7	2,991	2,333	78.0	11.8	1,716,713	1,467,638	85.5	16.4
31 輸送用機械器具	9	7	77.8	1.5	322	341	105.9	1.7	116,406	115,043	98.8	1.3
32 その他製品	25	23	92.0	5.0	643	610	94.9	3.1	253,399	251,624	99.3	2.8

(注) 事業所数及び従業者数については、調査年30年次は2019年（令和元年）6月1日時点の数値。29年次は平成30年6月1日時点の数値。

表8 産業別工業の概要 つづき

産 業 別	原 材 料 使 用 額 等 (万円)				製 造 品 出 荷 額 等 (万円)				粗 付 加 価 値 額 (万円)			
	29年	30年	前年比 (%)	構成比 (%)	29年	30年	前年比 (%)	構成比 (%)	29年	30年	前年比 (%)	構成比 (%)
総 数	32,891,748	35,985,292	109.4	100.0	56,605,423	58,840,920	103.9	100.0	22,279,490	21,542,789	96.7	100.0
09 食 料 品	5,915,867	5,776,164	97.6	16.1	11,062,803	11,049,009	99.9	18.8	4,793,290	4,902,235	102.3	22.8
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料	621,903	607,113	97.6	1.7	1,072,335	917,982	85.6	1.6	414,348	284,889	68.8	1.3
11 繊 維 工 業 品	120,266	99,702	82.9	0.3	232,721	212,981	91.5	0.4	104,890	105,460	100.5	0.5
12 木 材 ・ 木 製 品	130,528	133,078	102.0	0.4	197,913	276,416	139.7	0.5	63,894	138,612	216.9	0.6
13 家 具 ・ 装 備 品	109,451	115,255	105.3	0.3	203,560	213,622	104.9	0.4	87,659	91,396	104.3	0.4
14 パ ー ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品	740,035	732,755	99.0	2.0	1,289,910	1,295,034	100.4	2.2	510,263	523,685	102.6	2.4
15 印 刷 ・ 同 関 連 品	1,461,366	1,443,351	98.8	4.0	3,188,698	3,148,372	98.7	5.4	1,604,300	1,584,940	98.8	7.4
16 化 学 工 業 製 品	355,091	377,661	106.4	1.0	587,836	590,659	100.5	1.0	216,173	199,327	92.2	0.9
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	268,918	317,300	118.0	0.9	602,458	772,634	128.2	1.3	311,997	442,688	141.9	2.1
19 ゴ ム 製 品	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
20 な め し 革 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21 窯 業 ・ 土 石 製 品	490,850	266,896	54.4	0.7	1,003,618	627,507	62.5	1.1	475,122	334,092	70.3	1.6
22 鉄 鋼	X	1,225,163	X	3.4	X	2,307,630	X	3.9	X	1,046,138	X	4.9
23 非 鉄 金 属	163,703	X	X	X	193,016	X	X	X	29,035	X	X	X
24 金 属 製 品	2,206,836	3,721,691	168.6	10.3	3,345,894	5,163,681	154.3	8.8	1,059,923	1,351,331	127.5	6.3
25 は ん 用 機 械 器 具	1,494,638	1,385,341	92.7	3.8	3,361,450	2,257,488	67.2	3.8	1,772,409	839,945	47.4	3.9
26 生 産 用 機 械 器 具	3,070,087	3,431,688	111.8	9.5	4,758,495	5,449,073	114.5	9.3	1,595,859	1,918,496	120.2	8.9
27 業 務 用 機 械 器 具	101,834	104,098	102.2	0.3	221,733	240,548	108.5	0.4	116,986	130,885	111.9	0.6
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路	2,880,866	4,791,326	166.3	13.3	6,600,325	9,033,584	136.9	15.4	3,550,933	4,080,788	114.9	18.9
29 電 気 機 械 器 具	442,776	674,123	152.2	1.9	969,832	1,371,324	141.4	2.3	490,158	651,595	132.9	3.0
30 情 報 通 信 機 械 器 具	10,124,323	9,484,204	93.7	26.4	13,627,704	11,853,255	87.0	20.1	3,285,418	2,206,077	67.1	10.2
31 輸 送 用 機 械 器 具	408,113	362,615	88.9	1.0	651,160	618,731	95.0	1.1	228,143	239,293	104.9	1.1
32 そ の 他 製 品	651,499	655,730	100.6	1.8	1,110,350	1,098,146	98.9	1.9	427,756	411,621	96.2	1.9

(注) 事業所数及び従業員数については、調査年30年次は2019年（令和元年）6月1日時点の数値。29年次は平成30年6月1日時点の数値。

表9 産業別事業所数、従業者数、原材料使用額等

産 業 別	事業所数			従 業 者 数 (人)																
				総数 (①+②+③-⑤+⑥)			①個人事業主 ・無給家族従業者		②有給役員		③常用雇用者				④臨時 雇用者数		⑤送出者		⑥出向・ 派遣受入者	
	総数	法人	個人	計	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
平成29年	488	472	16	19,554	13,519	6,035	17	3	769	175	11,422	3,245	1,107	2,310	23	49	343	103	547	405
平成30年	462	449	13	19,843	13,814	6,029	13	3	757	164	11,655	3,266	1,156	2,294	28	44	331	89	564	391
09 食料品	98	97	1	3,749	1,912	1,837	1	1	137	44	1,485	813	228	942	5	22	3	1	64	38
10 飲料・たばこ・飼料	8	8	-	148	125	23	-	-	6	1	100	12	17	10	1	-	-	-	2	-
11 繊維工業品	15	13	2	279	82	197	2	-	13	4	63	55	4	138	2	5	-	-	-	-
12 木材・木製品	6	5	1	118	98	20	1	-	9	1	81	13	7	6	-	-	-	-	-	-
13 家具・装備品	10	7	3	172	124	48	3	-	18	1	91	35	10	11	-	-	-	-	2	1
14 パルプ・紙・紙加工品	15	15	-	277	209	68	-	-	18	5	171	37	21	23	-	1	2	-	1	3
15 印刷・同関連品	78	77	1	2,005	1,222	783	2	1	137	29	977	492	105	256	-	13	42	20	43	25
16 化学工業製品	4	4	-	96	74	22	-	-	5	1	56	6	13	15	-	-	-	-	-	-
17 石油製品・石炭製品	2	2	-	15	13	2	-	-	-	-	13	2	-	-	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック製品	12	12	-	391	275	116	-	-	15	3	218	68	39	42	9	-	-	-	3	3
19 ゴム製品	1	1	-	20	17	3	-	-	-	-	16	2	1	1	-	-	-	-	-	-
20 なめし革・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石製品	20	20	-	304	250	54	-	-	23	6	194	27	17	20	2	-	-	-	16	1
22 鉄 鋼	3	3	-	690	640	50	-	-	7	-	569	38	64	12	-	-	-	-	-	-
23 非鉄金属	2	2	-	94	61	33	-	-	5	1	51	8	5	24	-	-	-	-	-	-
24 金属製品	55	52	3	1,465	1,155	310	3	1	105	19	942	219	114	67	1	1	17	5	8	9
25 はん用機械器具	13	13	-	773	649	124	-	-	26	3	536	85	54	24	-	-	5	-	38	12
26 生産用機械器具	38	38	-	1,616	1,334	282	-	-	82	16	1,153	173	94	72	2	-	10	-	15	21
27 業務用機械器具	8	7	1	165	113	52	1	-	14	1	83	36	11	4	-	-	-	-	4	11
28 電子部品・デバイス・電子回路	20	20	-	3,499	2,441	1,058	-	-	36	8	2,179	629	171	334	-	-	69	24	124	111
29 電気機械器具	16	16	-	683	464	219	-	-	26	2	377	97	47	91	-	-	2	-	16	29
30 情報通信機械器具	8	8	-	2,333	1,874	459	-	-	22	1	1,745	277	70	133	-	-	161	39	198	87
31 輸送用機械器具	7	6	1	341	283	58	-	-	11	7	244	30	37	13	2	2	16	-	7	8
32 その他製品	23	23	-	610	399	211	-	-	42	11	311	112	27	56	4	-	4	-	23	32

(注) 1 事業所数及び従業者数については、調査年30年次は2019年(令和元年)6月1日現在の数値。29年次は平成30年6月1日現在の数値。

2 現金給与総額、原材料使用額等及び製造品出荷額等については、平成30年1年間の数値。

表9 産業別事業所数、従業者数、原材料使用額等 つづき

産 業 別	現 金 給与総額 (万 円)	原 材 料 使用額等 (万 円)	製 造 品 出 荷 額 等 (万円)			
			総 額	製造品 出荷額	加工賃 収入額	その他収入額 (修理料・くず廃物含む)
平成 29 年	8,581,569	32,891,748	56,605,423	49,848,530	3,897,908	2,858,985
平成 30 年	8,938,767	35,985,292	58,840,920	52,505,737	3,898,912	2,436,271
09 食 料 品	1,244,168	5,776,164	11,049,009	10,641,501	137,951	269,557
10 飲料・たばこ・飼料	92,024	607,113	917,982	746,915	169,768	1,299
11 繊維工業品	53,081	99,702	212,981	157,594	25,450	29,937
12 木材・木製品	41,567	133,078	276,416	257,189	18,779	448
13 家具・装備品	56,295	115,255	213,622	158,510	53,877	1,235
14 パルプ・紙・紙加工品	120,598	732,755	1,295,034	1,121,870	12,399	160,765
15 印刷・同関連品	733,160	1,443,351	3,148,372	2,092,592	995,269	60,511
16 化学工業製品	47,063	377,661	590,659	526,552	63,846	261
17 石油製品・石炭製品	X	X	X	X	X	X
18 プラスチック製品	141,570	317,300	772,634	592,999	4,910	174,725
19 ゴム製品	X	X	X	X	X	X
20 なめし革・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石製品	134,042	266,896	627,507	607,865	-	19,642
22 鉄 鋼	381,377	1,225,163	2,307,630	2,239,424	-	68,206
23 非鉄金属	X	X	X	X	X	X
24 金属製品	678,013	3,721,691	5,163,681	4,244,210	895,416	24,055
25 はん用機械器具	344,498	1,385,341	2,257,488	2,211,803	16,905	28,780
26 生産用機械器具	828,760	3,431,688	5,449,073	4,665,388	288,073	495,612
27 業務用機械器具	57,797	104,098	240,548	180,740	57,999	1,809
28 電子部品・デバイス・電子回路	1,810,663	4,791,326	9,033,584	8,341,979	681,065	10,540
29 電気機械器具	289,892	674,123	1,371,324	1,145,613	19,531	206,180
30 情報通信機械器具	1,467,638	9,484,204	11,853,255	10,689,975	407,786	755,494
31 輸送用機械器具	115,043	362,615	618,731	569,093	36,770	12,868
32 その他製品	251,624	655,730	1,098,146	992,073	3,118	102,955

(注) 1 事業所数及び従業者数については、調査年30年次は2019年(令和元年)6月1日現在の数値。29年次は平成30年6月1日現在の数値。

2 現金給与総額、原材料使用額等及び製造品出荷額等については、平成30年1年間の数値。

表10 従業者規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等

規模別	事業所数				従業者数(人)										総数 構成比 (%)	総数 前年比 (%)
	平成 29年	平成 30年	構成比 (%)	前年比 (%)	平成29年 総数	平成30年						④臨時 雇用者数	⑤送出者	⑥出向・ 派遣 受入者		
						①個人事業 主・無給家 族従業者	②有給役員	③常用雇用者		正社員、 正職員等	パート・フル パート等					
総数	488	462	100.0	94.7	19,555	19,843	16	921	14,921			3,450	72	420	955	100.0
4～9	162	145	31.4	89.5	996	911	15	178	501	215	25	2	4	4.6	91.5	
10～19	129	121	26.2	93.8	1,729	1,618	1	244	1,025	319	13	-	29	8.2	93.6	
20～29	66	68	14.7	103.0	1,624	1,704	-	127	1,191	357	3	9	38	8.6	104.9	
30～49	47	43	9.3	91.5	1,782	1,619	-	115	1,127	337	13	3	43	8.2	90.9	
50～99	50	49	10.6	98.0	3,533	3,387	-	116	2,252	872	17	21	168	17.1	95.9	
100～199	22	20	4.3	90.9	3,026	2,595	-	68	1,920	595	1	96	108	13.1	85.8	
200～299	2	5	1.1	250.0	458	1,051	-	17	899	71	-	14	78	5.3	229.5	
300人以上	10	11	2.4	110.0	6,407	6,958	-	56	6,006	684	-	275	487	35.1	108.6	

規模別	現金給与 総額 (万円)	原材料 使用額等 (万円)	製造品出荷額等(万円)				付加価値額(万円) 従業者29人以下 は粗付加価値額
			平成 29年	平成 30年	構成比 (%)	前年比 (%)	
総数	8,938,767	35,985,292	56,605,423	58,840,920	100.0	103.9	20,099,989
4～9	255,055	488,491	1,089,999	1,050,658	1.8	96.4	516,227
10～19	549,777	957,595	2,440,764	2,063,869	3.5	84.6	1,024,649
20～29	624,156	2,308,382	3,571,898	3,803,477	6.5	106.5	1,387,017
30～49	599,602	1,682,989	4,126,200	3,694,257	6.3	89.5	1,747,691
50～99	1,206,100	4,731,709	7,162,806	7,908,432	13.4	110.4	2,760,195
100～199	1,113,749	2,884,653	6,735,651	4,841,345	8.2	71.9	1,725,128
200～299	618,608	2,775,249	1,737,520	4,367,353	7.4	251.4	1,372,116
300人以上	3,971,720	20,156,224	29,740,585	31,111,529	52.9	104.6	9,566,966

(注) 1 事業所数及び従業者数については、調査年30年次は2019年(令和元年)6月1日現在の数値。29年次は平成30年6月1日現在の数値。

2 現金給与総額、原材料使用額等及び付加価値額については、平成30年1年間の数値。

表 1 1 地区別工業の概要

地区別	事業所数					従業者数(人)		
	平成29年 総数	平成30年			前年比(%)	平成 29年	平成 30年	前年比(%)
		総数	法人	個人				
総数	488	462	449	13	94.7	19,555	19,843	101.5
第1	3	4	4	-	133.3	29	34	117.2
第2	5	4	4	-	80.0	48	57	118.8
第3	12	11	11	-	91.7	233	241	103.4
第4	3	3	3	-	100.0	22	24	109.1
第5	10	10	10	-	100.0	306	303	99.0
芹田	43	39	39	-	90.7	1,589	1,597	100.5
古牧	42	41	40	1	97.6	919	905	98.5
三輪	2	2	2	-	100.0	17	15	88.2
吉田	9	9	9	-	100.0	272	268	98.5
古里	13	13	13	-	100.0	254	280	110.2
柳原	17	15	15	-	88.2	684	637	93.1
浅川	1	1	-	1	100.0	4	4	100.0
大豆島	42	40	40	-	95.2	1,247	1,165	93.4
朝陽	17	17	17	-	100.0	1,011	1,380	136.5
若槻	9	9	9	-	100.0	471	474	100.6
長沼	14	14	14	-	100.0	550	622	113.1
安茂里	16	12	12	-	75.0	840	800	95.2
小田切	-	-	-	-	-	-	-	-
芋井	-	-	-	-	-	-	-	-
篠ノ井	55	49	43	6	89.1	1,614	1,559	96.6
松代	19	18	18	-	94.7	768	769	100.1
若穂	31	29	27	2	93.5	1,404	1,534	109.3
川中島	26	23	23	-	88.5	1,166	1,155	99.1
更北	56	57	55	2	101.8	4,449	4,473	100.5
七会	2	2	2	-	100.0	63	61	96.8
信更	2	2	2	-	100.0	34	32	94.1
豊野	13	13	13	-	100.0	884	835	94.5
戸隠	2	2	2	-	100.0	146	145	99.3
鬼無里	5	5	5	-	100.0	95	101	106.3
大岡	-	1	-	1	-	-	6	-
信州新町	13	11	11	-	84.6	317	226	71.3
中条	6	6	6	-	100.0	119	141	118.5

(注) 1 事業所数及び従業者数は、調査年30年次は2019年(令和元年)6月1日現在、29年次は平成30年6月1日現在の数値。

2 現金給与総額、原材料使用額等及び粗付加価値額については、平成30年1年間の数値。

表 1 1 地区別工業の概要 つづき

地区別	現金給与 総額 (万円)	原材料 使用額等 (万円)	製造品出荷額等(万円)				粗付加価値額 (万円)
			平成 29年	平成 30年	構成比(%)	前年比(%)	
総数	8,938,767	35,985,292	55,061,255	58,840,920	100.0	106.9	21,542,789
第 一	13,156	13,425	21,955	28,530	0.0	129.9	13,986
第 二	12,501	10,018	36,719	22,774	0.0	62.0	11,837
第 三	85,468	100,500	259,648	269,253	0.5	103.7	156,887
第 四	6,761	5,880	17,292	17,664	0.0	102.2	10,911
第 五	147,456	219,773	433,161	421,457	0.7	97.3	187,038
芹田	545,616	1,727,900	3,580,098	3,592,446	6.1	100.3	1,736,288
古牧	326,748	846,399	1,512,210	1,613,036	2.7	106.7	713,407
三輪	X	X	X	X	X	X	X
吉田	92,968	185,977	415,890	418,694	0.7	100.7	216,650
古里	90,734	319,223	629,278	646,737	1.1	102.8	303,265
柳原	229,512	512,519	897,036	950,301	1.6	105.9	405,619
浅川	X	X	X	X	X	X	X
大豆島	472,264	2,209,589	2,934,423	3,357,119	5.7	114.4	1,069,356
朝陽	647,074	3,333,402	2,862,916	4,703,155	8.0	164.3	1,317,935
若槻	124,327	179,150	397,819	390,803	0.7	98.2	197,850
長沼	241,494	1,010,250	1,329,589	1,391,758	2.4	104.7	364,513
安茂里	426,916	2,934,778	5,976,194	5,805,651	9.9	97.1	2,672,029
小田切	-	-	-	-	-	-	-
芋井	-	-	-	-	-	-	-
篠ノ井	611,395	1,963,984	3,302,359	3,484,356	5.9	105.5	1,435,434
松代	422,679	1,539,761	1,912,714	2,535,993	4.3	132.6	941,059
若穂	763,390	2,966,571	5,898,784	5,671,599	9.6	96.1	2,516,225
川中島	547,103	1,638,835	2,962,965	3,079,516	5.2	103.9	1,377,186
更北	2,524,460	12,003,756	16,128,572	16,451,691	28.0	102.0	4,243,203
七二会	X	X	X	X	X	X	X
信更	X	X	X	X	X	X	X
豊野	343,632	1,843,945	3,993,383	2,932,473	5.0	73.4	1,061,492
戸隠	X	X	X	X	X	X	X
鬼無里	38,752	50,869	139,702	159,706	0.3	114.3	101,144
大岡	X	X	X	X	X	X	X
信州新町	73,791	86,941	297,143	212,532	0.4	71.5	116,202
中条	48,123	99,868	267,485	213,894	0.4	80.0	105,820

(注) 1 事業所数及び従業者数は、調査年30年次は2019年(令和元年)6月1日現在、29年次は平成30年6月1日現在の数値。

2 現金給与総額、原材料使用額等及び粗付加価値額については、平成30年1年間の数値。

表12 地区別、産業別事業所数

地区別	総数	9 食料	10 飲料	11 繊維	12 木材	13 家具	14 紙・パルプ	15 印刷	16 化学	17 石油	18 プラスチック	19 ゴム	20 皮革
総数	462	98	8	15	6	10	15	78	4	2	12	1	-
第1	4	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
第2	4	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
第3	11	5	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	-
第4	3	2	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-
第5	10	2	-	-	-	-	1	6	-	-	-	-	-
芹田	39	7	1	3	-	-	4	10	-	-	1	-	-
古牧	41	5	1	-	-	-	2	22	-	-	1	-	-
三輪	2	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-
吉田	9	2	-	1	-	-	1	-	-	-	1	-	-
古里	13	3	-	1	-	-	-	3	1	-	-	-	-
柳原	15	3	1	1	-	1	-	4	-	-	-	-	-
浅川	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
大豆島	40	8	-	2	-	-	2	9	-	1	1	1	-
朝陽	17	1	-	-	-	-	-	4	-	-	1	-	-
若槻	9	4	-	-	-	-	-	2	-	-	-	-	-
長沼	14	-	-	-	2	1	-	3	-	-	-	-	-
安里	12	4	1	1	-	-	-	3	-	-	-	-	-
小田切	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
小井	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
篠ノ井	49	7	1	4	1	2	1	-	1	-	1	-	-
松代	18	1	-	1	-	1	-	-	1	-	-	-	-
若穂	29	9	1	-	2	1	1	-	-	-	1	-	-
川中島	23	5	1	1	-	-	1	2	-	-	-	-	-
更北	57	11	1	-	-	-	1	6	-	1	4	-	-
七会	2	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
信更	2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
豊野	13	3	-	-	-	-	-	-	1	-	1	-	-
戸隠	2	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鬼無里	5	2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大岡	1	-	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-
信州新町	11	3	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-
中条	6	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 事業所数については、2019年（令和元年）6月1日現在の数値。

表12 地区別、産業別事業所数 つづき

地区別	21 窯業	22 鉄鋼	23 非鉄	24 金属	25 はん用機械	26 生産用機械	27 業務用機械	28 電子	29 電気	30 情報	31 輸送	32 その他
総数	20	3	2	55	13	38	8	20	16	8	7	23
第1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
第2	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
第3	-	-	-	2	-	-	-	-	-	-	-	1
第4	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
第5	-	-	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
芹田	-	-	-	4	2	2	-	-	2	-	-	3
古牧	-	-	-	2	-	3	-	-	2	-	1	2
三輪	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
吉田	-	-	-	1	-	1	-	1	-	-	1	-
古里	-	-	1	1	-	-	-	1	-	-	-	2
柳原	1	-	-	-	1	1	-	1	1	-	-	-
浅川	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
大豆島	2	-	-	7	2	1	1	1	1	-	-	1
朝陽	1	-	-	2	1	3	1	1	-	-	-	2
若槻	-	-	-	1	-	1	-	1	-	-	-	-
長沼	-	-	-	2	3	2	-	-	-	-	1	-
安茂里	-	-	-	-	-	-	-	1	1	-	-	1
小田切	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
芋井	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
篠ノ井	1	1	1	9	2	7	2	3	1	1	-	3
松代	1	-	-	5	-	4	1	2	-	-	1	-
若穂	2	-	-	3	-	4	1	2	-	-	-	2
川中島	-	1	-	4	-	3	-	-	2	2	-	1
更北	3	1	-	6	1	4	2	4	2	4	2	4
七会	-	-	-	-	-	-	-	1	-	-	-	-
信更	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
豊野	2	-	-	1	1	1	-	-	1	1	1	-
戸隠	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鬼無里	1	-	-	1	-	1	-	-	-	-	-	-
大岡	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信州新町	3	-	-	1	-	-	-	-	2	-	-	-
中条	1	-	-	2	-	-	-	1	1	-	-	-

(注) 事業所数については、2019年(令和元年)6月1日現在の数値。

表 1 3 従業者 30 人以上の事業所の産業別の状況

産 業 別	事 業 所 数			従業者数 (人)	現金給与 総 額 (万 円)	原 材 料 使用額等 (万 円)	製 造 品 出荷額等 (万 円)	製 造 品、半 製 品 及び原材料在庫額(万円)	
	総数	法人	個人					年 初	年 末
総 数	128	128	-	15,610	7,509,779	32,230,824	51,922,916	7,553,620	8,083,693
09 食 料 品	26	26	-	2,818	1,015,043	4,926,978	9,610,240	682,030	693,068
10 飲料・たばこ・飼料	2	2	-	106	X	X	X	X	X
11 繊維工業品	3	3	-	173	34,628	72,710	151,704	42,529	46,661
12 木材・木製品	2	2	-	77	X	X	X	X	X
13 家具・装備品	1	1	-	85	X	X	X	X	X
14 パルプ・紙・紙加工品	1	1	-	93	X	X	X	X	X
15 印刷・同関連品	22	22	-	1,312	497,170	1,136,669	2,396,109	85,785	109,792
16 化学工業製品	1	1	-	50	X	X	X	X	X
17 石油製品・石炭製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック製品	5	5	-	319	116,556	227,423	619,359	123,746	130,134
19 ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20 なめし革・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石製品	1	1	-	46	X	X	X	X	X
22 鉄 鋼	2	2	-	670	X	X	X	X	X
23 非鉄金属	1	1	-	83	X	X	X	X	X
24 金属製品	8	8	-	849	442,873	2,968,412	3,927,366	98,758	66,229
25 はん用機械器具	4	4	-	646	286,697	1,241,780	2,027,243	173,334	177,789
26 生産用機械器具	11	11	-	1,266	686,493	3,199,122	4,953,150	537,756	740,287
27 業務用機械器具	2	2	-	103	X	X	X	X	X
28 電子部品・デバイス・電子回路	13	13	-	3,370	1,768,986	4,688,730	8,855,324	915,076	925,132
29 電気機械器具	9	9	-	571	253,616	640,732	1,279,680	123,566	125,683
30 情報通信機械器具	6	6	-	2,298	1,452,998	9,473,714	11,800,941	4,339,512	4,606,465
31 輸送用機械器具	4	4	-	300	103,359	351,063	542,106	55,826	73,983
32 その他製品	4	4	-	375	170,932	401,225	700,897	112,914	117,096

(注) 事業所数及び従業者数については、2019年(令和元年)6月1日現在の数値。その他の項目は平成30年1年間の数値。

表13 従業者30人以上の事業所の産業別の状況 つづき

産 業 別	有 形 固 定 資 産 (万円)					生産額 (万円)	付加価値額 (万円)
	年 初 現在高	取得額	除却額	減 価 償却額	年 末 現在高		
総 数	12,989,518	2,433,774	216,406	2,058,572	13,148,314	50,393,490	17,172,096
09 食 料 品	2,643,653	245,298	7,642	280,006	2,601,303	9,412,872	4,108,212
10 飲料・たばこ・飼料	X	X	X	X	X	X	X
11 繊維工業品	46,322	6,273	-	6,127	46,468	130,408	71,861
12 木材・木製品	X	X	X	X	X	X	X
13 家具・装備品	X	X	X	X	X	X	X
14 パルプ・紙・紙加工品	X	X	X	X	X	X	X
15 印刷・同関連品	954,001	67,295	4,075	82,111	935,110	2,356,538	1,090,117
16 化学工業製品	X	X	X	X	X	X	X
17 石油製品・石炭製品	-	-	-	-	-	-	-
18 プラスチック製品	256,180	284,631	3,002	51,051	486,758	513,218	340,896
19 ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-
20 なめし革・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-	-
21 窯業・土石製品	X	X	X	X	X	X	X
22 鉄 鋼	X	X	X	X	X	X	X
23 非鉄金属	X	X	X	X	X	X	X
24 金属製品	443,137	187,369	11,068	63,121	556,317	3,886,506	811,756
25 はん用機械器具	622,266	31,842	57,868	86,611	509,629	2,008,106	672,346
26 生産用機械器具	1,732,515	417,874	76,326	284,669	1,789,394	4,631,838	1,539,597
27 業務用機械器具	X	X	X	X	X	X	X
28 電子部品・デバイス・電子回路	2,344,641	450,347	10,211	585,853	2,198,924	9,030,808	3,601,695
29 電気機械器具	220,641	21,385	566	21,321	220,139	1,071,228	573,015
30 情報通信機械器具	2,054,160	87,347	11,967	135,045	1,994,495	11,284,518	2,271,377
31 輸送用機械器具	145,453	28,894	3,893	24,329	146,125	554,615	172,289
32 その他製品	124,408	29,695	14,559	19,473	120,071	679,276	262,484

(注) 事業所数及び従業者数については、2019年(令和元年)6月1日現在の数値。その他の項目は平成30年1年間の数値。

表14 従業者30人以上の事業所の産業別敷地面積、用水量

産 業 別	事業所数	敷地面積 (㎡)	水 源 別 用 水 量 (m ³)			
			総 数	上水道	井戸水	その他 の淡水
総 数	128	1,612,665	39,715	7,358	32,351	6
09 食 料 品	26	239,457	15,780	682	15,098	-
10 飲料・たばこ・飼料	2	X	X	X	X	X
11 織 維 工 業 品	3	24,410	141	41	100	-
12 木 材 ・ 木 製 品	2	X	X	X	X	X
13 家 具 ・ 装 備 品	1	X	X	X	X	X
14 パルプ・紙・紙加工品	1	X	X	X	X	X
15 印 刷 ・ 同 関 連 品	22	118,670	1,087	1,053	34	-
16 化 学 工 業 製 品	1	X	X	X	X	X
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品	-	-	-	-	-	-
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品	5	34,669	50	50	-	-
19 ゴ ム 製 品	-	-	-	-	-	-
20 なめし革・同製品・毛皮	-	-	-	-	-	-
21 窯 業 ・ 土 石 製 品	1	X	X	X	X	X
22 鉄 鋼	2	X	X	X	X	X
23 非 鉄 金 属	1	X	X	X	X	X
24 金 属 製 品	8	109,955	952	151	801	-
25 は ん 用 機 械 器 具	4	64,721	206	116	90	-
26 生 産 用 機 械 器 具	11	207,232	206	206	-	-
27 業 務 用 機 械 器 具	2	X	X	X	X	X
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路	13	286,427	8,908	3,834	5,074	-
29 電 気 機 械 器 具	9	50,009	359	148	205	6
30 情 報 通 信 機 械 器 具	6	114,360	1,221	60	1,161	-
31 輸 送 用 機 械 器 具	4	35,839	37	37	-	-
32 そ の 他 製 品	4	30,389	60	34	26	-

2019 年工業統計調査結果報告書

令和3年2月発行

〒380-0835

長野市大字南長野新田町 1485 番地 1

長野市企画政策部企画課統計担当

電話 直通 026-229-6234

代表 026-226-4911 (内線 8313, 8314)